

宇宙に関する包括的日米対話第4回会合の開催
(結果概要)

外務省総合外交政策局宇宙室
平成29年5月

1. 開催日時・場所

5月16日 米国ワシントンD. C.

(本会合に先立ち、15日に第11回日米衛星測位システム(GPS)全体会合及び第7回日米宇宙政策協議(民生・商業利用)を開催。)

2. 日本側参加機関

共同議長:外務省総合外交政策局及び内閣府宇宙開発戦略推進事務局

参加機関:国家安全保障局, 内閣衛星情報センター, 内閣府総合海洋政策推進事務局, 文部科学省, 経済産業省, 環境省, 防衛省, 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA), 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)及び国立研究開発法人国立環境研究所(NIES)

3. 米国側参加機関

共同議長:大統領府国家安全保障会議及び大統領府科学技術政策局

参加機関:国務省, 国防省, 商務省(米国海洋大気庁(NOAA)等), 内務省(米国地質調査所(USGS)), 運輸省(連邦航空局(FAA)), 国家地理空間情報局及び連邦航空宇宙局(NASA)

4. 共同声明のポイント

- 宇宙空間の安全保障に関する協力
—宇宙空間における機能保証強化, 宇宙状況把握(SSA), 海洋状況把握(MDA)
- 宇宙産業, 宇宙利用, 宇宙科学に関する協力
—GPSや準天頂衛星システム(QZSS)など衛星航法システム及び地球観測を含む
- 「衛星航法システムに関する国際委員会第12回会合(ICG—12)」(2017年12月)
- 宇宙空間における法の支配の重要性
—多国間協力の枠組(国連宇宙空間平和利用委員会(UNCOPUOS)やG7)
- アジア太平洋地域の地域枠組
- 国際宇宙ステーション(ISS)及び将来の宇宙探査協力の戦略的・外交的重要性
—「日米オープン・プラットフォーム・パートナーシップ・プログラム(JP—US OP3)」
- 「第2回国際宇宙探査フォーラム(ISEF2)」(2018年3月)
- 新たな宇宙活動や宇宙交通管理(STM)及び宇宙資源開発
- 次回(第5回)会合(2018年に日本において開催)

(了)